

論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	乙 第	号	氏 名	糸野 博行
論文審査担当者	主 査	：田中 幹大（慶應義塾大学経済学部教授 博士（商学））		
	副 査	：西岡 正（立命館大学経営学部教授 博士（経営学））		
		：植田 浩史（慶應義塾大学経済学部教授 博士（経済学））		
	面接担当	：駒形 哲哉（慶應義塾大学経済学部教授 博士（経済学））		
		：橋口 勝利（慶應義塾大学経済学部教授 博士（経済学））		
(論文審査の要旨)				
論文題名：地方産業集積のダイナミズム 長野県上伊那地域を事例として				
本論文は、農村工業化や電子部品産地の事例として多くの研究で扱われてきた長野県上伊那地域（現在の伊那市、駒ヶ根市と上伊那郡）を対象として、同地域産業集積が戦時中の工場疎開、高度成長、石油危機後の安定成長、バブル経済とその崩壊、失われた 10 年、など経済環境の変化にどのように対応してきたかを、30 年におよぶ上伊那地域の企業を中心とした現地調査や資料調査に基づいてその実態を明らかにするとともに、実態分析から析出される大都市型産業集積とは異なる地方産業集積の論理と日本経済における意味を明確にしたものである。 本論文が対象とする上伊那地域は、1990 年代に大都市型産業集積とは異なる地方産業集積の代表地域として位置づけられてきた。本論文で同地域の産業集積を対象とし、かつ長期の外部環境変化のなかでの地域集積側の対応を問題とするのは、従来の中小企業研究における産業集積研究が集積の類型化に基づいていたことへの批判がある。すなわち、1990 年代以降、日本の中小企業研究において産業集積に注目が集まるが、分析の特徴として、産地型、企業城下町型、都市型、地方型のように、分析目的に応じて集積を類型化し、その諸特徴を検討していることが挙げられる。こうした類型化は、類型ごとの特徴や集積地域間の関係を明確にできる一方で、類型に当てはまらない地域や企業の特徴、特に時系列的な変化については見過ごす傾向にある。とりわけ上伊那地域は、農村地域から電子部品産地へ、電子部品産地から組立型集積へ、組立型集積から加工型企业集積へとダイナミックに変化してきたが、そうした変化自体や変化を可能とする仕組みについては等閑視されてきた。さらに、地方の産業集積のダイナミズムを対象とすることは、これまで大都市型産業集積に基づいて集積の発展や存続の論理を導出していた研究動向に対して、それとは異なる論理を、地方の産業集積から導出しようとする意図にもよる。 以上のような問題意識を論じた序章を含め、本論文は以下のように構成されている。 序章 日本の中小企業研究における産業集積研究 第 1 章 統計からみた上伊那地域				

第2章 上伊那地域の産業構造 1-1990年代の上伊那

第3章 上伊那地域の産業構造 2-2000年以降の上伊那

第4章 上伊那地域と諏訪地域の一体化

第5章 上伊那地域における集積の形成過程と従来の議論

補論 中央大学経済研究所編『兼業農家の労働と生活・社会保障』

第6章 地域内大企業が与えた影響-諏訪地域における大企業と中小企業

終章 上伊那地域集積が示す意味

以下では、第1章以降の各章の概要について述べる。

第1章では「地域経済分析システム (RESAS)」データから上伊那地域の産業構造を明らかにしている。集積が形成されはじめた当初、上伊那地域は電子部品や電気機械産業に偏っていた。しかしながら、高度成長期以降、中核となる産業や業種を変化させながら今日まで発展し、現在では特定産業や企業に依存していないことを明らかにした。また、この地域は事業転換や国内経済の影響を強く受け、2004年に出荷額のピークを迎えていた。2007年には電子部品の出荷額が急激に増えていること、地域内大企業群の業種転換などが生じており、地域内産業構造に変化が生じていた。さらに、1990年代後半以降、機械工業の中心は従来の集積地域である伊那市・駒ヶ根市から、諏訪に近い箕輪町、辰野町の方面に中心が移っていることがデータから示されている。

第2章と第3章では、地域の産業構造について年代別に分析している。まず第2章では、1990年代後半まで上伊那地域が組立機能に偏重した集積、つまり、「組立型集積」として存在したことを明らかにしている。組立型集積がもたらすメリットの存在が、組立作業を必要とする企業・事業所の進出を促進させ、これまで発展してきたことを説明している。また、地域中小企業の技術力は、特定産業向けに蓄積されているのではなく、組立型中小企業集積として汎用的に技術力を蓄積することで、1990年代後半まで存続しつづけたとしている。

第3章では、2000年以降、同地域の特徴だった組立型中小企業が激減していること、一方で加工型中小企業の台頭がみられることを明らかにしている。高度成長期以降、諏訪地域に生じた生産拡大と操業環境の悪化が、大企業移転と協力企業の上伊那地域への移転を招いていた。同時期に諏訪からの労働者が上伊那地域へ移転し、1990年代になると地域内で加工企業として開業するものも現れた。このような動きが諏訪寄りの上伊那地域で生じ、加工企業群を叢生させ、諏訪・上伊那地域として一体化が進んだ。2000年以降、上伊那地域では組立型企业群は激減したが、一部の大企業や協力企業には組立部門が残っており、大規模完成品メーカーにとって諏訪・上伊那地域は、国内最終生産拠点の一つになった。

第4章では、高度成長やオイルショック、海外生産化の進展など、様々な経済環境の変

化とともに、上伊那地域は諏訪地域からの影響を受けてきたことを述べている。これらの変化に対応した結果、今日の上伊那地域産業集積が形成されてきた。単に諏訪地域からの影響だけでなく、それぞれの地域が抱える問題を解決するために、両地域は相互に影響しあい、結果として諏訪地域と上伊那地域が産業集積として、一体化しつつあることを明らかにしている。

第5章では上伊那地域に焦点を当て、産業集積の形成過程について検討している。従来の研究には、地域企業がなぜ構造変化に対応できたのか仕組みが明示されていない、変化への対応と産業集積の関係について説明されていない、などの問題が存在する。また、労働集約的な組立作業をおこなってきた上伊那地域の中小企業が、なぜ地域外から需要を獲得できるような企業になったのか、企業発展の仕組みと産業集積との関係を明らかにする必要があることを指摘している。

第6章では隣接する諏訪地域に焦点を当て、どのように地域外から需要を獲得するようになったのかについて、企業調査を基に分析している。諏訪地域の中小企業群は、地域内の特定大企業との取引関係を通じて蓄積した能力を他社との取引に応用したり、全社員が生産ライン担当を経て各部署に配置されることで営業と生産現場を機能的に連携させ、顧客が必要とする技術やノウハウを適切な形で提案するといった「アレンジ能力」「営業－経営統合能力」を取得していた。大企業との密接な関係を前提としながら中小企業が経営活動を維持するためにこのようなノウハウを取得し、蓄積していった結果、地域外から需要を獲得できるようになったことを明らかにした。

終章では、組立型中小企業の減少と兼業農家の関係、農村工業化の意味と産業集積の高度化について述べている。上伊那地域は経済環境変化に対し、様々な要因が関係しながら変化に対応してきた。しかし、特徴とされてきた組立型中小企業群は、2000年以降、急激に減少していたにもかかわらず、その現象は地域内で問題視されていない。この点について著者は、農業への帰還による廃業で「リタイヤ」ができたからであると考えている。さらに、上伊那地域が農村工業化をきっかけとして組立型企業がスタートしたことも要因の1つと考えている。つまり、兼業農家が工場勤務をし、その後、事業をはじめるなどの動きに対し、これらを支える仕組みが地域内に存在していた。また設備投資が少ない「組立」という業態も影響していたと考えられる。このような動きが地域産業集積の中で起こり、独立創業のみならず組立から加工へ、中小企業群の交代が可能となったとする。

著者は上伊那地域のような工業発展のあり方も、産業集積発展の形態の一つであると考えている。つまり、産業地域としてみるならば、大都市圏での産業発展の道筋もあれば、上伊那地域のような経路をたどる発展方法も一つの方向である。上伊那地域の産業集積の事例は、地方都市など非大都市圏における集積発展の経路を示すものであり、地域産業集積の持つダイナミズムの現れであるとする。

以上の内容をもつ本論文に対して審査では、①中小企業・地域産業集積研究の多くが産業構造や分業構造を中心に集積間の差異に焦点を当てていたことに対して、動態的な視点から特定の地方集積の維持・発展する仕組みを明らかにしたこと、②従来の産業集積論が大都市を1つのモデルとしながら類型化を重点的にとりあつてきたことに対して、大都市型産業集積をモデルとして見るものの問題、また、類型化ではなく産業集積のダイナミズムを見ていくことの重要性を明らかにしたこと、③上伊那地域という特定集積の維持・発展を議論するにあたって、長期にわたって現地に入り込んで調査を行い、その内容をふまえて農村地域から電子部品産地、組立型集積、地方集積への転換を解明したこと、④近年の大企業の地方生産拠点の自律性を重視した現場史・工場史の研究などと親和性があり、中小企業研究側から議論を深めていると位置付けられること、などの点において独自性が高く、評価されるとした。

その一方で、①上伊那地域の産業集積が維持・発展する原動力として、中小企業群が能力を高めていったことと、主役となる中小企業群が交代していったことの2つが指摘されているが、両者の関係が必ずしも明確ではないこと、また、前者について大企業の生産品目に変化したことが中小企業群の能力蓄積とどのような関係にあるのか明示的でない部分があること、②組立型集積の縮小に、農業への帰還が対応したという主張の根拠が明確ではないこと、③大都市型産業集積を相対化することは一定達成されているものの、地方産業集積にもさまざまなタイプがあり、上伊那地域の産業集積の議論がどこまで一般化できるのか、あるいは、地方産業集積間の維持・発展の仕組みの相違など深めるべき点があること、が課題として指摘された。

以上はいずれも重要な課題であるが、今後、上伊那地域以外の地方工業集積研究も踏まえて、地方工業集積の維持・発展の論理をより洗練化させることで課題に応えることができると考えられる。

以上のように、審査担当者は、本論文の学術的意義を認め、全員一致して、本論文が博士（経済学）の学位を授与されるに十分に値するとの結論に達した。